

た「深地層試験場」であり、そこには「処分場の計画と明確に区別して、複数の深地層試験場の建設を進める」と書かれている(注)。94年に「原子力長計」で明文化)。「明確に区別」する根拠は曖昧だが、道議会の反対決議で意氣消沈し

堀達也知事に対する立地要請の直後、核燃機構が示した「訂正文」(98年10月)



「核のゴミ、地層処分に向けた、幌延町への深地層試験場の単独立地を受け入れに走る北海道に対し、道北の酪農民が稚内から札幌までトラクターに乗って反対をアピール。道庁に到着し、集会を開いた(2000年9月18日)

80年代に動燃(現日本原子力研究開発機構)が道北の幌延町で進めようとした「貯蔵工学センター」の計画は、道民や道庁、道議会などの反対に遭って90年代初めには「立地断念」の寸前になった。しかし、政府や動燃は巻き返しを図り、同センターの中核施設と位置づけていた「深地層試験場」に絞って建設を模索。当時の堀達也知事の支持母体にも働きかけ、98年には同試験場の単独立地を申し入れるに至る。こうした動きに道北の住民グループを中心にして再び反対の声が広がり、知事室前での座り込みなどを含む抵抗運動が展開された――。第2回は、立地断念の寸前から2000年10月の堀知事による深地層試験場の立地受け入れに至るまでの経緯をふり返る。

(ルボライター・滝川 康治)

「立地断念」寸前まで追い込まれ
巻き返し作戦に動いた国と動燃

1990年7月に道議会が「貯蔵工学センター設置に反対する決議」を可決したことで、幌延町での動燃

の計画は暗礁に乗り上げ、八方塞がりになる。しかし、科学技術庁(現文部科学省)は、「計画の撤回はあり得ない。白紙に戻せばわが国の原子力政策全体に影響を及ぼす」などとして、立地を断念しなかつた。

「立地断念」寸前まで追い込まれ
巻き返し作戦に動いた国と動燃
1990年7月に道議会が「貯蔵
工学センター設置に反対する決議」
を可決したこと、幌延町での動燃

「貯蔵工学センター」の計画は、道民や道庁、道議会などの反対に遭って90年代初めには「立地断念」の寸前になつた。しかし、政府や動燃は巻き返しを図り、同センターの中核施設と位置づけていた「深地層試験場」に絞って建設を模索。当時の堀達也知事の支持母体にも働きかけ、98年には同試験場の単独立地を申し入れるに至る。こうした動きに道北の住民グループを中心にして再び反対の声が広がり、知事室前での座り込みなどを含む抵抗運動が展開された——。第2回は、立地断念の寸前から2000年10月の堀知事による深地層試験場の立地受け入れに至るまでの経緯をふり返る。

(ルポライター・滝川 康治)

論するにはおかしい——と、道北連絡協議会や札幌などの市民団体のメンバーらは抵抗運動をくり広げた。数々の申し入れや道との折衝、意見交換会の開催、検討委の運営や海外調査に対する提言、質問状の提出、反対集会、道庁前でのチラシ配布……。結論を急ごうとする道側とのせめぎあいが続き、「99年中の知事判断」は先送りされていった。

「担保措置」のひとつに挙げた“核抜き協定”について、道は周辺自治体も含めた締結を期待したが、幌延町以外の自治体は当事者になることを拒んだ。「厄介な立地問題に巻き込まれたくない」との意向が働いたからで、道の意見照会(00年9月)に対して、周辺7自治体の首長全員が「慎重・反対意見」を述べた。

これは、道や国に対する依存体質が強い道内自治体にあって、歴史的な出来事だった。最近の泊原発再稼働をめぐる後志管内の動きとは、すこぶる対照的ではないか。

拒否姿勢が最も強かつたのは、ホタテ漁

条例や協定など「担保措置」と引き替えに立地を受け入れた当時の堀知事

このは、道からの意見照会に対し、當時の笠井勝雄・猿払村長(故人)みずからペンを執った「回答書」の一部だ。旗幟鮮明で、「ホタテの村」の切実な思いが伝わってくる。

幌延町と周辺7市町村の住民は、深地層施設の立地をどう捉えたのか

論するのはおかしい——と、道北連絡協議会や札幌などの市民団体のメンバーらは抵抗運動をくり広げた。数々の申し入れや道との折衝、意見交換会の開催、検討委の運営や海外調査に対する提言、質問状の提出、反対集会、道庁前でのチラシ配布……。結論を急ごうとする道側とのせめぎあいが続き、「99年中の知事判断」は先送りされていった。

これは、道や国に対する依存体質が強い道内自治体にあって、歴史的な出来事だった。最近の泊原発再稼働をめぐる後志管内の動きとは、すこぶる対照的ではないか。

拒否姿勢が最も強



最終的に処分場にされる可能があるとしても何の意味があるのか。道条例に核抜きを盛り込んだとしても何の意味があるのか。

道北連絡協議会は住民1,000人を対象に世論調査を実施。その結果を伝えるチラシ(2000年9月発行)



論するのはおかしい——と、道北連絡協議会や札幌などの市民団体のメンバーらは抵抗運動をくり広げた。数々の申し入れや道との折衝、意見交換会の開催、検討委の運営や海外調査に対する提言、質問状の提出、反対集会、道庁前でのチラシ配布……。結論を急ごうとする道側とのせめぎあいが続き、「99年中の知事判断」は先送りされていった。

として、深地層施設の単独立地を申し入れた。計画発表から14年目の方針転換だが、「取りやめ」るはずの計画の中核施設が深地層試験場なのだから、ラベルを貼り替えた提案に

98年9月の幌延町公民館。「知事による白紙表明は近い」との観測が流れれる中、道と「核廃棄物施設の誘致に反対する道北連絡協議会」との意見交換会が開かれた。住民側は「予定地では科技庁の白紙表明後も警備員が配置され、地主と動燃の間で土地の賃貸契約も継続中だ」、「事務所は閉鎖したというが、地元採用の職員が業務を続けている」などと「白紙」とは裏腹の実態を次々に突きつけた。

10日ほど経つて堀知事は、住民らの声を押し切る形で「計画が白紙に

を見くびっていた。

98年9月の幌延町公民館。「知事による白紙表明は近い」との観測が流れれる中、道と「核廃棄物施設の誘致に反対する道北連絡協議会」との意見交換会が開かれた。住民側は「予定地では科技庁の白紙表明後も警備員が配置され、地主と動燃の間で土地の賃貸契約も継続中だ」、「事務所は閉鎖したというが、地元採用の職員が業務を続けている」などと「白紙」とは裏腹の実態を次々に突きつけた。

10日ほど経つて堀知事は、住民らの声を押し切る形で「計画が白紙に

を見